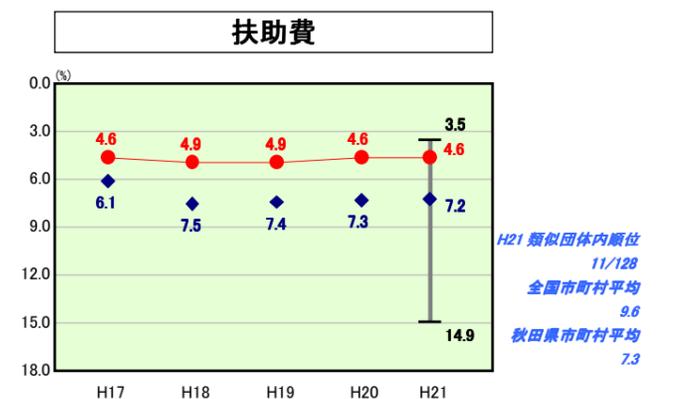
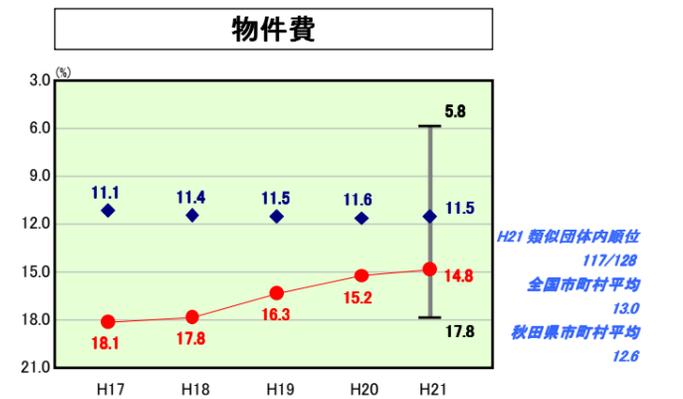
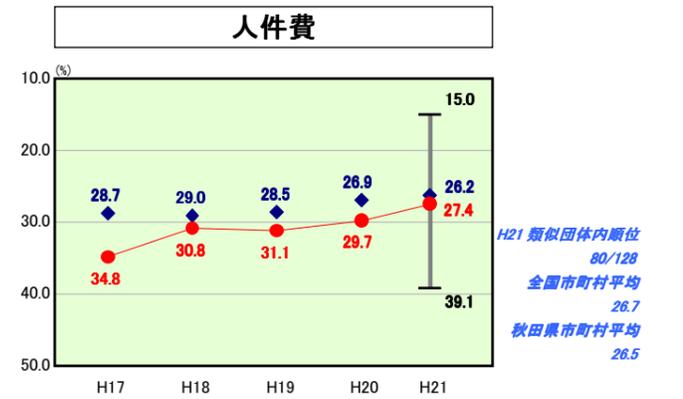
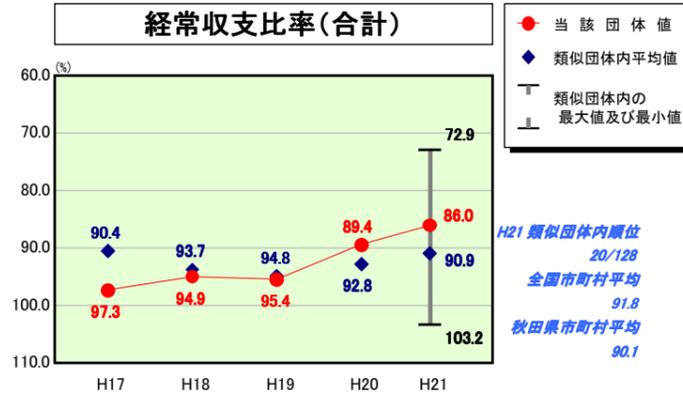
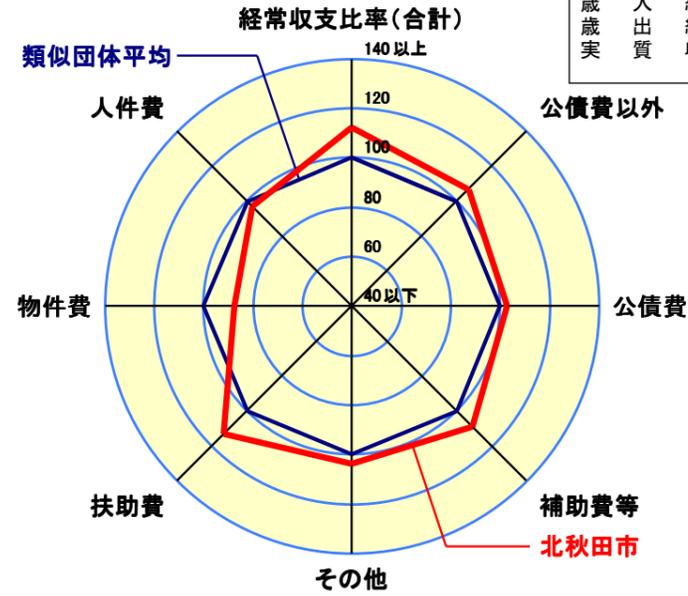


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	37,510人(H22.3.31現在)
面積	1,152.57 km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,575,530千円
歳入総額	22,828,140千円
歳出総額	22,368,126千円
実質収支	349,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
人件費総額は年々減少してきているものの、単独の常備消防、市立の高等学校を有していることなどから、類似団体平均を大きく上回る職員数を有しているため、依然として類似団体平均を上回る水準となっている。
- 物件費  
17年度以降、物件費に係る経常収支比率は減少してきているが、依然として類似団体中最も悪い水準にある。これは、市が多くの社会福祉関連施設(養護老人ホームなどの老人福祉施設や保育所などの児童福祉施設)の設置者となっていること、豪雪地帯に位置し除排雪経費を多額に要すること。小中学校、市立高校など教育施設における統廃合の多くがこれからとなっていることなどに起因している。今後も市有施設の統廃合、譲渡、指定管理施設の拡大により物件費の削減を図る。
- 扶助費  
類似団体平均を下回っている。特に児童福祉費に係る比率は類似団体7.0%に対し4.2ポイント低い2.8%となっている。これは、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が低いことによるものと思われる。
- 公債費  
4年連続で類似団体平均を下回っている。地方債に関しては、新規起債発行額を当該年度の元金償還額の範囲内とする取り組みを行っており、起債残高の縮減と共に年度ごとの償還額も減少してきている。
- 補助費等  
比率は20年度と変動がない。補助費等は類似団体平均を大きく下回っている。これは、常備消防、ごみ処理場等の業務を市単独で行っていることから、多くの他の類似団体との相違となっているものと思われる。
- その他  
比率は横ばいで、類似団体平均を下回っている。国民健康保険、簡易水道、下水道事業等の特別会計への繰出金が主なものである。
- 普通建設事業費  
人口1人当りの普通建設事業費は、20年度と比較し28.9%・16,473円増の73,457千円となり、類似団体と同水準の数値となっている。前年度比28.9%の伸びは、地域活性化経済危機対策臨時交付金、地域活性化生活対策臨時交付金事業など、国の交付金を活用した事業を行ったことによるものであるが、今後も小学校の統合による校舎建設、基幹道路の整備等が想定されることから、計画的な事業執行に配慮する必要がある。

